

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 達 二

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 達 二

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店

(東京都渋谷区宇田川町3番14号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	15,493,563	14,520,906	14,396,692	18,059,602	15,180,424
経常利益 (千円)	627,023	783,085	863,843	1,529,484	1,169,002
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	340,692	332,151	467,355	738,976	690,516
包括利益 (千円)	428,449	385,135	592,060	760,285	757,909
純資産額 (千円)	3,488,370	3,821,288	4,347,026	5,020,245	5,659,569
総資産額 (千円)	11,760,310	12,444,156	13,801,513	14,077,088	14,235,039
1 株当たり純資産額 (円)	285.59	313.37	359.14	420.12	479.30
1 株当たり当期純利益 (円)	32.63	31.81	44.77	70.80	66.16
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	26.3	27.2	31.1	35.1
自己資本利益率 (%)	12.1	10.6	13.3	18.2	14.7
株価収益率 (倍)	4.4	5.2	4.6	3.1	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,248	1,858,769	1,000,354	914,479	123,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,448	748,789	15,699	203,782	448,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,272	75,117	373,877	309,562	286,479
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,454,931	3,489,794	4,100,572	4,909,272	4,623,573
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	228	234	233	227 〔 28 〕	218 〔 24 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第66期、第67期、第68期、第69期、第70期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	13,391,310	12,401,283	12,162,123	16,227,130	13,330,144
経常利益 (千円)	463,029	602,476	673,888	1,179,514	1,025,960
当期純利益 (千円)	279,279	286,851	415,801	692,526	639,072
資本金 (千円)	635,342	635,342	635,342	635,342	635,342
発行済株式総数 (株)	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509
純資産額 (千円)	2,413,587	2,657,992	3,083,589	3,673,199	4,238,717
総資産額 (千円)	9,405,896	9,774,481	11,034,247	11,632,276	11,267,650
1株当たり純資産額 (円)	231.17	254.61	295.43	351.95	406.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	4.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	26.75	27.48	39.83	66.35	61.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	27.2	27.9	31.6	37.6
自己資本利益率 (%)	12.3	11.3	14.5	20.5	16.2
株価収益率 (倍)	5.4	6.0	5.2	3.3	4.6
配当性向 (%)	15.0	18.2	17.6	15.1	16.3
従業員数 (人)	190	190	188	187	181

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第66期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当1円を含んでいる。また、第69期および第70期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでいる。
3 第66期、第67期、第68期、第69期、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

大正 7 年 7 月	鈴木縫之助が日立市において、土木建築請負業を開業。
昭和23年 7 月	鈴縫工業株式会社と改組し、拡充を図る。
昭和37年 1 月	東京都台東区に東京営業所を開設。
昭和38年 3 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年12月	(株)長倉商店(現・(株)ナガクラ、連結子会社)を設立し、セメント・生コン卸販売業に進出。
昭和40年 4 月	(株)渋谷中央ビル(現・連結子会社)を設立し、貸室業を開始。
昭和40年12月	東京営業所を渋谷区宇田川町に移転。
昭和47年 6 月	日立アスコン(株)(現・連結子会社)を設立し、アスファルト合材製造販売業に進出。
昭和47年 8 月	白帆観光(株)株式を取得し、レジャー関連事業に進出。
昭和47年11月	現在地に本社を移転。
昭和48年 4 月	鈴縫観光(株)を設立し、本格的にレジャー関連事業に進出。
昭和50年 4 月	鈴縫住宅(株)を設立し、個人住宅部門に進出。
昭和53年 3 月	資本金を 5 億 1 千万円に増資。
昭和58年 7 月	(株)ニューセントラルホテルを設立し、ホテル事業に進出。
昭和59年 2 月	仙台市に仙台営業所を開設。
昭和59年 5 月	東京営業所を東京支店に改称。
平成 7 年 4 月	常陸推進工業(株)(現・(株)スイシン、連結子会社)を買収し、土木推進工事の施工体制を強化。
平成 8 年 4 月	(株)建久(現・連結子会社)を設立し、土木舗装工事施工体制を強化。
平成11年 9 月	ゴルフ場を運営・管理していた鈴縫観光(株)の全株式を売却した。
平成12年 3 月	鈴縫住宅(株)の全株式を売却し、個人住宅部門より撤退。
平成16年 3 月	白帆観光(株)の全株式を売却し、レジャー・サービス関連事業より撤退。
平成18年 3 月	(株)スイシンは、居宅介護事業に進出。
平成18年10月	(株)スイシンは、建設事業より撤退し、食料品の製造・加工及び販売事業を開始。
平成20年10月	(株)ナガクラは、(株)ニューセントラルホテルを吸収合併した。
平成22年 3 月	(株)スイシンは、食料品の製造・加工及び販売事業より撤退。
平成25年 8 月	太陽光発電(メガソーラー)事業に参入。
平成27年10月	(株)ナガクラは、ホテル事業を売却し、ホテル事業より撤退。
平成28年 3 月	(株)スイシンは、太陽光発電(メガソーラー)事業に参入。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、建設事業、不動産事業、介護事業、太陽光発電事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、その他の事業を除く次の4事業は、セグメントと同一の区分である。

< 建設事業 >

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路舗装業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社であった(有)テクノエースは、平成29年3月14日に全株式を売却したことにより、当社グループより外れている。

< 不動産事業 >

- (1) 当社は、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業(所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在)を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

< 介護事業 >

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護(短期入所生活介護)事業を行っている。なお、通所介護事業は平成28年7月に閉鎖している。

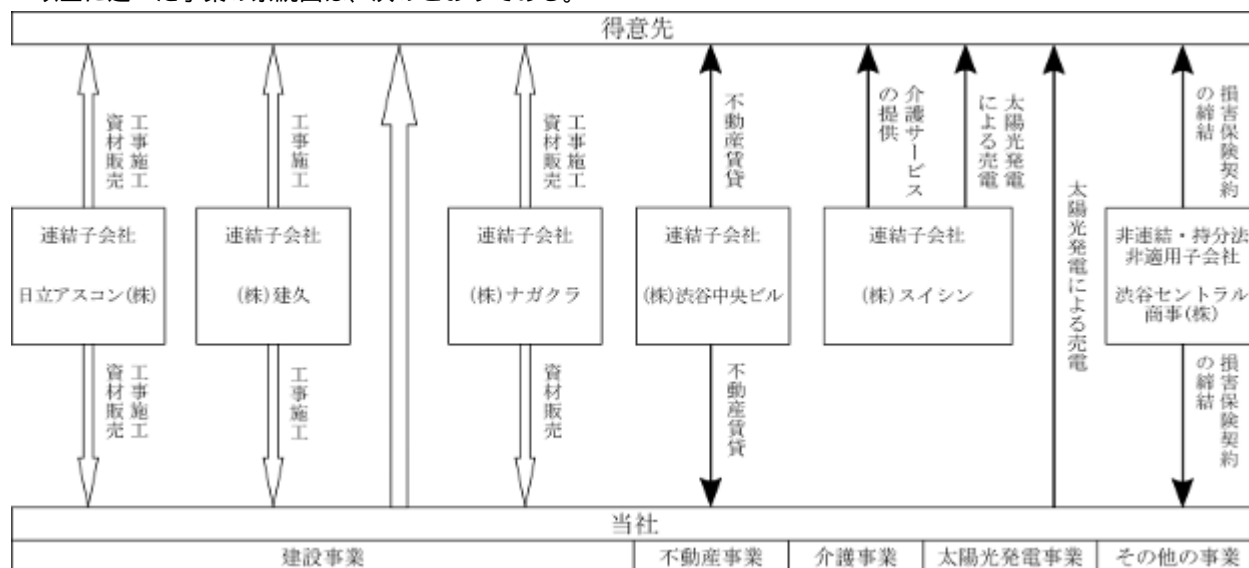
< 太陽光発電事業 >

当社は、兼業事業として太陽光発電事業を行っている。また、連結子会社である(株)スイシンは、平成28年3月より太陽光発電事業を開始している。

< その他の事業 >

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) (株)ナクラ 1	茨城県日立市	10,000	建設事業	25 [42.5]	—	当社の建設事業において、同社が建設資材(セメント・生コン)を納入している。 役員の兼務2名
(株)建久 1	茨城県日立市	10,000	建設事業	40 [40]	—	当社の建設事業において、同社が施工協力している。 役員の兼務2名
(株)渋谷中央ビル	東京都渋谷区	50,000	不動産事業	55 [5]	—	当社東京支店が同社所有のビルにテナントとして入居している。 役員の兼務2名
日立アスコン(株)	茨城県北茨城市	20,000	建設事業	100	—	当社の建設事業において、同社が建設資材(アスファルト合材)を納入している。 役員の兼務3名
(株)スイシン	茨城県日立市	32,100	介護事業 太陽光発電事業	97.9	—	当社より資金援助及び債務保証を受けている。 役員の兼務2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
3 1：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
5 (株)スイシンは債務超過の状態にあり、その債務超過の金額は平成28年12月末時点で775,057千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	平成29年3月31日現在	
	従業員数(人)	
建設事業	182	[6]
不動産事業	5	[1]
介護事業	10	[17]
太陽光発電事業	1	[—]
全社(共通)	20	[—]
合計	218	[24]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成29年3月31日現在
			平均年間給与(円)
181	48.0	20.7	6,631,042

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	155
不動産事業	5
太陽光発電事業	1
全社(共通)	20
合計	181

(注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は鈴縫工業株式会社労働組合と称し、日本労働組合総連合会に属し、平成29年3月末現在の組合員数は83名でユニオンショップ制である。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。
当社以外には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による各種経済対策や金融緩和策などにより、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続した。一方、中国における経済成長の鈍化、EUの政治情勢、米国大統領の政策動向等に対する懸念から、景気の先行きは不透明な状況となっている。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、主な事業エリアである茨城県内の公共建設投資は、茨城県及び県内市町村を中心に持ち直しの傾向にあった。また、民間建設投資も茨城県が4年連続工場立地面積全国1位を占める好環境の下、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注および収益の確保に努めた結果、当連結会計年度の受注高は16,564百万円（前連結会計年度比44.9%増加）となったが、売上高については前期からの繰越工事の減少等により15,180百万円（前連結会計年度比15.9%減少）に留まった。

また、利益面については、建設事業の売上高が減少したこと等により、営業利益は1,187百万円（前連結会計年度比21.9%減少）、経常利益は1,169百万円（前連結会計年度比23.6%減少）となったが、親会社株主に帰属する当期純利益については、減損損失の大幅な減少等により690百万円（前連結会計年度比6.6%減少）を計上することができた。

セグメント別の業績

(建設事業)

建設事業としては、前連結会計年度より繰り越された手持工事量が前年と比較して少なかったこと等により、当連結会計年度の売上高は14,394百万円（前連結会計年度比16.6%減少）となり、セグメント利益は売上高の減少により947百万円（前連結会計年度比30.7%減少）となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、土地の分譲販売が前年を上回ったこと等により、売上高は401百万円（前連結会計年度比6.7%増加）となり、セグメント利益は142百万円（前連結会計年度比58.2%増加）となった。

(介護事業)

介護事業としては、同業者との激しい顧客獲得競争が続く中、平成28年7月にデイサービス事業を閉鎖したこと等により、売上高は105百万円（前連結会計年度比16.1%減少）となり、セグメント損失は8百万円（前連結会計年度はセグメント損失21百万円）となった。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としては、茨城県内の4基の発電施設（北茨城市2基、鉾田市1基、東海村1基。うち東海村の施設は平成29年3月稼働開始。）が稼働しており、売上高は278百万円（前連結会計年度比24.3%増加）、セグメント利益は102百万円（前連結会計年度比27.8%増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して285百万円減少し、4,623百万円となった。これは主に、未成工事受入金の増加や社債発行による収入により資金の増加があったものの、仕入債務の減少や短期借入金の減少、有形固定資産の取得による支出等の資金の減少があったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は123百万円（前連結会計年度は914百万円の資金の増加）となり、前連結会計年度と比較して1,037百万円の支出の増加となった。これは主に、未成工事受入金の増減額が前連結会計年度の644百万円の減少に対して当連結会計年度は135百万円の増加、その他のたな卸資産の増減額が前連結会計年度の95百万円の増加に対して当連結会計年度は73百万円の減少等による収入の増加があったが、仕入債務の増減額が前連結会計年度の450百万円の増加に対して当連結会計年度は1,254百万円の減少となり、1,705百万円支出が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は448百万円(前連結会計年度は203百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して652百万円の支出の増加となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が当連結会計年度は315百万円増加、有形固定資産の売却による収入が260百万円減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は286百万円(前連結会計年度は309百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して596百万円の収入の増加となった。これは主に、短期借入金の純増減額が400百万円の減少となったものの、社債発行による収入が774百万円増加したこと等によるものである。

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業(千円)	11,433,688	16,564,342	5,130,654	44.9

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業(千円)	17,260,813	14,394,784	2,866,028	16.6
不動産事業(千円)	376,289	401,589	25,300	6.7
ホテル事業(千円)	72,785	—	72,785	—
介護事業(千円)	125,544	105,319	20,224	16.1
太陽光発電事業(千円)	224,169	278,730	54,560	24.3
合計(千円)	18,059,602	15,180,424	2,879,177	15.9

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

セグメントの名称	相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
建設事業	茨城県	2,703,033	15.0	3,238,407	21.3

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

期別		区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	建設 事業	建築工事	10,076,513	6,029,232	16,105,746	11,324,045	4,781,701
		土木工事	2,066,660	4,688,676	6,755,336	4,382,847	2,372,489
		計	12,143,174	10,717,909	22,861,083	15,706,892	7,154,190
	不動産事業等		—	—	—	520,237	—
	合計		—	—	—	16,227,130	—
当事業年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	建設 事業	建築工事	4,781,701	11,069,530	15,851,231	8,508,541	7,342,689
		土木工事	2,372,489	4,512,507	6,884,996	4,284,676	2,600,320
		計	7,154,190	15,582,037	22,736,228	12,793,218	9,943,009
	不動産事業等		—	—	—	536,925	—
	合計		—	—	—	13,330,144	—

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 不動産事業等は、不動産事業、太陽光発電事業、緑化事業及び建設関連資材の売上高である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	34.8	65.2	100
	土木工事	6.4	93.6	100
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	7.2	92.8	100
	土木工事	4.9	95.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別		区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設事業	建築工事	4,083,649	7,240,395	11,324,045
		土木工事	4,025,072	357,775	4,382,847
		計	8,108,722	7,598,170	15,706,892
	不動産事業等		—	520,237	520,237
	合計		8,108,722	8,118,408	16,227,130
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業	建築工事	3,087,937	5,420,604	8,508,541
		土木工事	3,978,540	306,136	4,284,676
		計	7,066,477	5,726,740	12,793,218
	不動産事業等		—	536,925	536,925
	合計		7,066,477	6,263,666	13,330,144

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)

北茨城市

社会福祉法人 愛の会

鉾田市

大津漁業協同組合

学校法人 明秀学園

大津漁業協同組合

(工事名称)

2 6 国補教総第1号関本中学校校区小・中施設一体型校舎新築工事
外1件

(仮称) 特別養護老人ホーム双葉陽だまり館新築工事

鉾田市立鉾田北小学校校舎等新築工事

水産業共同利用施設復興整備事業製氷・貯氷施設建設工事

明秀学園日立高等学校校舎耐震補強工事

水産業共同利用施設復興整備事業市場施設・組合事務所建設工事

当事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)

茨城県厚生農業協同組合連合会

八千代町

北茨城市

株式会社 日立ライフ

株式会社 東京ネジ製作所

株式会社 ウミノ

(工事名称)

土浦協同病院附属看護専門学校移転新築工事

2 7 国補八千代町立東中学校校舎改築工事

2 7 学交教総第8号関南小学校校舎改築工事

(仮称) 吉敷町賃貸マンション新築工事

東京ネジ製作所つくば工場新築工事

(株)ウミノ包装作業センター建設工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

茨城県

2,703,033千円

16.7%

当事業年度

茨城県

3,238,407千円

24.3%

次期繰越工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	3,470,316	3,872,372	7,342,689
土木工事	2,437,916	162,403	2,600,320
計	5,908,233	4,034,776	9,943,009

(注) 次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

(発注者)	(工事名称)	(完成予定年月)
日立市	工第庁建1号日立市新庁舎整備事業第1期本体工事	平成29年4月
日立オートモティブシステムズ株式会社	日立オートモティブシステムズ(株)開発試験棟新築工事	平成29年6月
笠間市	28笠病(工)第1号地域医療センターかさま建設工事	平成29年11月
ブリーズベイホテル株式会社	(仮称)ホテルクラウンヒルズ小名浜新築工事	平成29年12月
茨城県	県単常臨第27-06-078-Z-008号県単常整第27-06-079-Z-008号(合併)次期処分場護岸築造工事(西南その2)	平成31年3月

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の我が国経済は、雇用および所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続くことが期待される。

建設業界においては、公共工事は当面、東日本大震災関連の復興関連事業や国土強靱化計画に関連する防災・減災事業等により一定水準が維持されるものと予想される。また、民間建設投資は企業収益の改善等を背景に引き続き堅調に推移するものと思われる。一方で、首都圏での活発な大規模再開発事業やオリンピック関連事業の施工に伴い、技能労働者不足の進行や建設コストの更なる上昇といったリスクには、引き続き十分に留意する必要がある。

このような状況を踏まえ、創業100周年を来年に控える当社は、さらなる組織力の強化および業務の効率化を図るとともに中長期的な公共工事需要の減少対策並びに民間工事への提案・企画営業力の強化をめざし、次代を担う人材の育成と確保(世代交代によるキャリア形成の促進)、業務の適時的確な管理運営と効率化を図るための新基幹業務システムの導入、協力会社を含めての生産性の向上と労働環境の改善等の施策に取り組み、安定した受注および収益の確保に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の事業形態について

当社グループの主な事業は受注産業であるため、以下の外的要因により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

競合他社との競争激化による採算の悪化

資材価格の急激な高騰

入札方法等の制度改正による受注環境の悪化

工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により、工事代金回収に遅延や貸倒れが発生する潜在的可能性

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの営む建設事業は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(3) 法的規制

当社グループは、建設事業においては建設業法、建築基準法、国土利用計画法、独占禁止法等、不動産事業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護事業法等、太陽光発電事業においては「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」等の法的規制を受けている。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更によっては、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は、資産・負債や収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っている。経営者は、これら見積りを継続して評価し、必要に応じて見直しているが、見積りには不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して157百万円増加し、14,235百万円となっている。これは主に、現金預金が280百万円、その他のたな卸資産が102百万円それぞれ減少したものの、機械、運搬具及び工具器具備品が256百万円、リース資産が327百万円増加したことによるものである。

負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して481百万円減少し、8,575百万円となっている。これは主に、社債が750百万円、リース債務が289百万円、長期借入金が143百万円それぞれ増加したものの、支払手形・工事未払金等が1,254百万円、短期借入金が393百万円それぞれ減少したことによるものである。

純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して639百万円増加し、5,659百万円となっている。これは主に、土地再評価差額金が18百万円減少したものの、利益剰余金が604百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加したことによるものである。

有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債(社債、借入金、リース債務)は、前連結会計年度末と比較して789百万円増加し、3,448百万円となっている。これは、短期借入金が393百万円減少したものの、社債が750百万円、長期借入金143百万円、リース債務が289百万円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(完成工事高及び兼業事業売上高)

完成工事高が前連結会計年度に比べ16.7%減少の13,693百万円となったのは、主に、建築工事が減少したものであり、兼業事業売上高が前連結会計年度に比べ8.5%減少の1,487百万円となったのは、建設関連事業が118百万円減少したこと等によるものである。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価が前連結会計年度に比べ16.4%減少の12,649百万円となったのは、主に売上高の減少によるものであり、売上原価の比率は0.5ポイント減少して83.3%となっている。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4.4%減少して1,343百万円となったのは、主に、従業員給料が35百万円、減価償却費が23百万円、法定福利費が14百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

営業利益

営業利益は、主として売上高が減少したことにより、前連結会計年度の1,520百万円に対し、21.9%減少の1,187百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の1,529百万円に対し、23.6%減少の1,169百万円となった。これは主に、営業利益が332百万円減少したことによるものである。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度の7百万円に対し、43.8%減少の4百万円となった。これは関係会社株式売却益が3百万円増加したものの、投資有価証券売却益が5百万円減少したこと等によるものである。また、特別損失は、前連結会計年度の220百万円に対し、159百万円減少の60百万円となった。これは主に、減損損失が前連結会計年度の220百万円から159百万円減少したことによるものである。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,316百万円に対し、15.5%減少の1,112百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の738百万円に対し、6.6%減少の690百万円となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の70.80円に対し、4.64円減少し66.16円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要については、工事代金及び設備投資であり、自己資金及び銀行借入により賄っている。

また、資金の流動性については、営業債権債務は滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は778百万円であり、主なものは太陽光発電事業としての建設費に719百万円、不動産事業として建物等の改修に30百万円、その他設備の更新に28百万円である。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。
2 セグメント別の記載は「調整額」考慮前の金額によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
本社 (茨城県日立 市)	建設事業 不動産事業 太陽光発電事業 全社(共通)	事務所 賃貸マンション 太陽光発電設備	620,468	266,698	45,882.80 [8,832.50] <91,717.11>	1,468,765	618,683	2,974,616	126
水戸営業所 (茨城県水戸 市)	建設事業	事務所	6,230	119	929.44 <1,543.09>	78,004	—	84,354	25
つくば支店 (茨城県つく ば市)	建設事業	事務所	103,352	138	2,433.05	44,085	—	147,576	15
神栖営業所 (茨城県神栖 市)	建設事業	事務所	3,880	10	703.00	32,338	—	36,229	5
東京支店 (東京都渋谷 区)	建設事業	事務所	—	28	—	—	—	28	6
県西営業所 (茨城県結城 郡八千代町)	建設事業	事務所	—	372	— <872.46>	—	—	372	2
高萩出張所 (茨城県高萩 市)	建設事業	事務所	84	8	20.90	1,146	—	1,239	2
その他	建設事業	山林等	—	—	177,358.22	15,083	—	15,083	—

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積(㎡)	土地			
日立アスコ ン(株)	本社 (茨城県北 茨城市)	建設事業	事務所 合材プラント	31,559	40,747	28,371.27	209,115	—	281,421	11
(株)スイシン	本社 (茨城県日 立市)	介護事業 太陽光発電 事業	事務所 太陽光発電設 備	142,220	—	<33,258.00 >	—	336,973	479,193	10
(株)建久	本社 (茨城県日 立市)	建設事業	事務所	—	5,474	—	—	7,544	13,019	12
(株)渋谷中央 ビル	本社 (東京都渋 谷区)	不動産事業	賃貸ビル	81,574	822	751.66	113,500	—	195,896	—

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地の面積中< >内は連結会社以外からの賃借で、外書きで示している。
3 土地の面積中[]内は連結会社以外への賃貸で、内書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
本社	茨城県 日立市	全社(共通)	基幹業務システムの 刷新	85	リース	着工 平成29年4月	完了 平成30年4月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	10,596,509	10,596,509	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日	—	10,596,509	—	635,342	145,994	—

(注) 第53期損失処理によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	13	53	10	1	654	737	—
所有株式数 (単元)	—	682	200	1,387	95	1	8,196	10,561	35,509
所有株式数 の割合(%)	—	6.5	1.9	13.1	0.9	0.0	77.6	100	—

(注) 自己株式161,335株は、「個人その他」に161単元、「単元未満株式の状況」に335株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数と同一である。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木光夫	茨城県日立市	904	8.54
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	867	8.18
鈴木一良	茨城県日立市	583	5.50
鈴木としい	茨城県日立市	560	5.29
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
鈴木正三	茨城県日立市	482	4.56
鈴木永子	茨城県日立市	434	4.10
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	358	3.38
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	288	2.73
鈴木文子	茨城県日立市	273	2.58
計	—	5,251	49.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,400,000	10,400	—
単元未満株式	普通株式 35,509	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509	—	—
総株主の議決権	—	10,400	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が335株含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業(株)	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	161,000	—	161,000	1.52
計	—	161,000	—	161,000	1.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,550	418,574
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	161,335	—	161,335	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該事業年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。また、内部留保金については、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努める。

剰余金の配当は定時株主総会決議に基づく期末配当の年1回であり、当期の期末配当金については1株当たり普通配当7円に特別配当3円を加えた合計10円とすることとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年6月27日定時株主総会決議	104,351	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
最高(円)	185	209	239	292	298
最低(円)	96	132	141	201	178

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	236	237	238	242	276	298
最低(円)	207	208	225	231	235	265

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率―％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 一 良	昭和21年 6 月 6 日生	昭和47年 9 月 昭和54年 2 月 昭和56年 7 月 昭和59年11月 昭和62年 8 月 平成 3 年 7 月 平成10年 6 月 平成23年 4 月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長兼建設本部長	注 5	583
代表取締役 専務取締役		鈴木 正 三	昭和25年11月29日生	昭和50年 7 月 平成 4 年 7 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成14年10月 平成19年 4 月 平成21年 7 月	当社入社 当社環境事業部長 当社取締役 当社常務取締役に就任 当社水戸支店長 当社営業本部長 当社代表取締役専務取締役(現)	注 5	482
取締役	建設本部長	佐 川 隆 則	昭和31年 3 月17日生	昭和53年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 6 月	当社入社 当社建設部長 当社土木部長 当社建設副本部長 当社建設本部長(現) 当社取締役に就任(現)	注 5	1
取締役	営業本部長 兼営業部長	樫 村 秀 樹	昭和39年1月18日生	平成元年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 6 月	当社入社 当社営業部長 当社営業副本部長兼営業部長 当社営業本部長兼営業部長(現) 当社取締役に就任(現)	注 5	―
取締役	管理本部長 兼経理部長	鈴木 達 二	昭和49年 8 月 3 日生	平成15年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 6 月	当社入社 当社つくば支店長 当社経理部長 当社管理副本部長兼経理部長 当社管理本部長兼経理部長(現) 当社取締役に就任(現)	注 5	136
取締役	管理副本部長 兼総務部長	吉 田 千 里	昭和29年 5 月10日生	昭和52年 4 月 平成17年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 6 月	当社入社 当社総務部長 当社管理副本部長兼総務部長(現) 当社取締役に就任(現)	注 5	9
取締役	営業副本部長 兼開発営業 部長	鈴木 良 亮	昭和48年 4 月12日生	平成14年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成29年 6 月	当社入社 当社開発営業部長 当社営業副本部長兼開発営業部長 (現) 当社取締役に就任(現)	注 5	147
取締役 (監査等委員)		古 川 和 夫	昭和27年 3 月28日生	昭和50年 5 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社営業部営業管理担当部長 当社常勤監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	注 6	3
取締役 (監査等委員)		大 曾 根 克 彦	昭和20年10月27日生	昭和44年12月 昭和46年 3 月 昭和57年 4 月 平成17年 6 月 平成28年 6 月	茨城新聞社 記者 産経新聞社 記者 文筆業 開業(現) 当社非常勤監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	注 6	―
取締役 (監査等委員)		篠 崎 和 則	昭和47年 5 月 1 日生	平成13年10月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成28年 6 月	みとみらい法律事務所(現) 茨城県弁護士会法律援助事業運営委 員会委員長(現) 茨城県弁護士会弁護士業務妨害対策 委員会委員長(現) 茨城県弁護士会法律相談委員会委員 長(現) 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	注 6	―
計							1,362

- (注) 1 代表取締役専務取締役鈴木正三は、代表取締役社長鈴木一良の弟である。
2 取締役鈴木達二は、代表取締役社長鈴木一良の次男である。
3 取締役鈴木良亮は、代表取締役社長鈴木一良の長男である。
4 大曾根克彦及び篠崎和則は、社外取締役である。
5 平成29年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

- 6 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 7 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 古川和夫 委員 大曾根克彦 委員 篠崎和則
- 8 当社は執行役員制度を導入しており、平成29年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

地位	氏名	担当または主な職業
代表執行役員	鈴 木 一 良	最高経営責任者
専務執行役員	鈴 木 正 三	
執 行 役 員	佐 川 隆 則	建設本部長
執 行 役 員	樫 村 秀 樹	営業本部長兼営業部長
執 行 役 員	鈴 木 達 二	管理本部長兼経理部長
執 行 役 員	吉 田 千 里	管理副本部長兼総務部長
執 行 役 員	鈴 木 良 亮	営業副本部長兼開発営業部長
執 行 役 員	安 達 哲 也	建設副本部長兼土木部長
執 行 役 員	佐 藤 孝 志	建設副本部長兼建築部長
執 行 役 員	鈴 木 孝 一	開発営業部付部長
執 行 役 員	福 地 康 裕	購買部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役会は監査等委員である取締役3名を含め、取締役10名で構成され、監査等委員である取締役3名のうち2名が独立社外取締役であり、経営の透明性、健全性の確保に向け、経営監視機能の充実への取組みを行っている。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

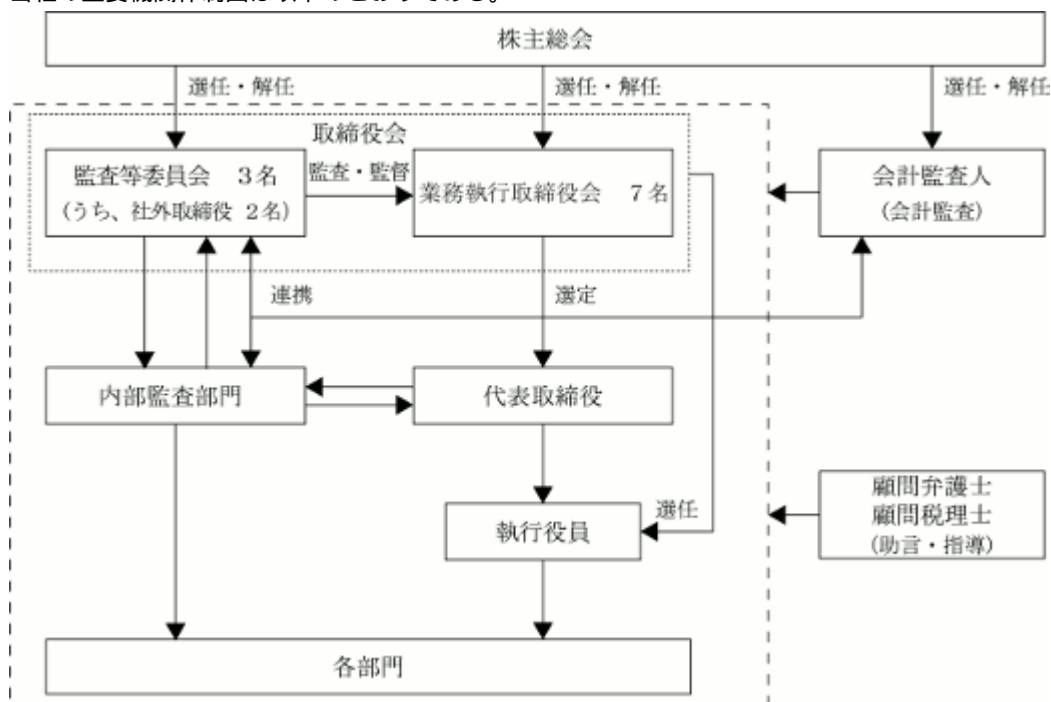
経営管理体制及び監査の状況

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定並びに業務の執行状況の監督を行っている。取締役は提出日現在10名で構成され、取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項その他経営に係る重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

また、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。

なお、取締役会が業務の執行状況を監督するとともに、監査等委員会が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査している。

当社の主要機関体制図は以下のとおりである。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門として、当社は経営管理室（社員3名）が金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するための社内体制の構築・整備を担当し、内部監査人による評価体制、監査体制の構築に協調しながら、四半期ごとに運用支援の実施にあたっている。

また、内部監査の結果については、内部統制監査担当役員を経て「内部統制監査報告書」により、四半期ごとに取締役会及び監査等委員会に報告されている。

当社の監査等委員である取締役は、原則として月1回開催する監査等委員会で監査結果について報告・意見交換を図り、その結果を定期的に取り締役に報告している。また原則として毎月1回、その他必要に応じて開催される取締役会に全員が出席し、取締役の職務執行についての監視を行っている。

内部監査部門と会計監査人との相互連携については、四半期ごとに情報交換及び意見交換を行っている。

同様に、監査等委員会と会計監査人との相互連携についても、会計監査人による監査報告会にて定期的に情報交換及び意見交換を行っている。

会計監査の状況

当社は、会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金3,600万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 酒井博康 古賀祐一郎
- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、その他5名

社外取締役

当社は、監査等委員である社外取締役を2名選任し、社外によるチェックの観点からは、監査等委員である社外取締役による監査を通じて経営の監視機能の面において十分に機能する体制が確立されている。

当社は、経営の透明性や監査の公平性の観点から、社外からの経営チェックが企業統治に有効であると考え、社外取締役2名を独立役員として届け出ており、独立した見地で当社の企業統治に貢献するものと考えている。なお、社外取締役2名は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会は14回開催しており、事業推進の上での課題、重要案件を審議した。

また、当事業年度における監査役会は3回、監査等委員会は8回開催し、会社が対処すべき課題・リスク等について意見交換を行い、監査の実効性確保に努めている。

役員報酬の内容及び決定方針

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬は次のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	93,000	66,000	—	27,000	—	5
取締役 (監査等委員) 〔うち社外取締役〕	9,000 〔2,700〕	9,000 〔2,700〕	—	—	—	3 〔2〕
監査役 〔うち社外監査役〕	5,900 〔2,000〕	2,500 〔700〕	—	3,000 〔1,100〕	400 〔200〕	3 〔2〕

(注) 役員退職慰労金制度は、平成28年6月4日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって廃止することが決議された。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指し、決定することを基本的な考え方としている。報酬決定の手続きは、その水準については同業他社及び同規模の企業と比較の上、業績に見合った水準を設定し、各取締役の業績等に対する貢献度に基づき算定し、取締役の報酬は取締役会の決議を経て決定している。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員の協議により、決定している。

なお、平成28年6月28日開催の第69回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額を月額1,500万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額を月額300万円以内とすることをそれぞれ決議している。

リスク管理体制の整備状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び執行役員が緊急時の連絡体制の確認を常に行うとともに、個々の問題について連絡・報告・相談が迅速に行われるようにしている。また、毎月1回部門長による会議が行われており、会社を取り巻く諸問題について話し合い、共通認識を持つとともに、必要な対応を協議している。

なお、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び、コンプライアンスに関する事項について必要に応じて指導、助言を受けている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、グループ全体を統合した経営を行なう体制を構築している。子会社の経営状態を把握するため、グループ各社の業務を所管する経理部から四半期報告書を始め経営上の重要な情報を定期的に取り締役会へ報告している。また、コンプライアンス担当部署は経理部と連携し、内部統制の実効性を高めるため、必要な指導・支援を実施している。

取締役の定数

監査等委員である取締役を除く取締役の定数は7名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内と定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めている。

取締役等の責任免除

当社は、取締役(取締役等であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、社外取締役として有能な人材を迎えられるようにするため、以下の内容を定款に定めている。

・取締役(取締役等であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる。

・非業務執行取締役等との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、会社法第427条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

・監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めている。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 192,849千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)常陽銀行	246,000	94,956	資金調達の安定化
暁飯島工業(株)	15,500	26,195	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	287,820	128,079	資金調達の安定化
暁飯島工業(株)	31,000	32,860	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	27,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の解説を入手し参考としている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	1	5,034,708	1 4,753,823
受取手形・完成工事未収入金等	8	3,142,119	5, 8 3,192,409
未成工事支出金		219,806	150,989
その他のたな卸資産	2, 3	739,509	2 636,657
繰延税金資産		67,601	59,758
その他		267,471	178,345
貸倒引当金		5,445	3,729
流動資産合計		9,465,771	8,968,255
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	5	2,574,777	5 2,658,276
機械、運搬具及び工具器具備品		713,120	969,945
土地	5, 6	2,507,999	5, 6 2,511,317
リース資産		844,408	1,171,891
建設仮勘定		-	16,472
減価償却累計額		2,410,492	2,541,935
有形固定資産合計		4,229,812	4,785,967
無形固定資産		7,838	7,838
投資その他の資産			
投資有価証券	4, 5	149,374	4, 5 248,338
長期貸付金		43,867	17,393
繰延税金資産		8,239	8,640
その他		231,842	258,253
貸倒引当金		59,656	59,646
投資その他の資産合計		373,666	472,979
固定資産合計		4,611,317	5,266,784
資産合計		14,077,088	14,235,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,150,790	1,896,297
短期借入金	5, 9 1,450,024	5, 9 1,056,976
1年内償還予定の社債	-	160,000
リース債務	51,992	70,008
未払法人税等	397,767	233,197
未成工事受入金	1,127,321	1,263,118
賞与引当金	90,284	96,554
役員賞与引当金	50,000	53,000
完成工事補償引当金	13,233	14,041
工事損失引当金	1,319	19,728
その他	717,169	702,053
流動負債合計	7,049,904	5,564,976
固定負債		
社債	-	590,000
長期借入金	5 527,287	5 670,307
リース債務	629,194	900,977
繰延税金負債	217,633	222,691
再評価に係る繰延税金負債	6 325,820	6 317,925
役員退職慰労引当金	100,358	103,375
退職給付に係る負債	8,073	9,479
資産除去債務	100,288	101,483
負ののれん	30,360	26,454
その他	67,921	67,799
固定負債合計	2,006,938	3,010,493
負債合計	9,056,843	8,575,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	3,093,219	3,697,392
自己株式	18,413	18,831
株主資本合計	3,733,438	4,337,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,577	34,808
土地再評価差額金	6 647,622	6 629,598
その他の包括利益累計額合計	651,200	664,406
非支配株主持分	635,606	657,969
純資産合計	5,020,245	5,659,569
負債純資産合計	14,077,088	14,235,039

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	16,434,828	13,693,296
兼業事業売上高	1,624,773	1,487,127
売上高合計	18,059,602	15,180,424
売上原価		
完成工事原価	² 14,190,540	² 11,788,578
兼業事業売上原価	¹ 944,322	¹ 861,126
売上原価合計	15,134,863	12,649,705
売上総利益		
完成工事総利益	2,244,287	1,904,717
兼業事業総利益	680,451	626,001
売上総利益合計	2,924,738	2,530,718
販売費及び一般管理費	³ 1,404,737	³ 1,343,611
営業利益	1,520,001	1,187,107
営業外収益		
受取利息	1,686	776
受取配当金	4,493	4,951
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取手数料	5,260	3,953
受取保険金	13,968	22,314
貸倒引当金戻入額	146	1,725
その他	24,837	4,440
営業外収益合計	54,298	42,068
営業外費用		
支払利息	37,138	35,945
社債発行費	-	11,924
支払手数料	7,000	7,000
その他	677	5,303
営業外費用合計	44,816	60,173
経常利益	1,529,484	1,169,002
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,402	⁴ 1,022
投資有価証券売却益	5,758	-
関係会社株式売却益	-	3,000
特別利益合計	7,160	4,022
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 81
減損損失	⁶ 220,260	⁶ 60,423
特別損失合計	220,260	60,504
税金等調整前当期純利益	1,316,384	1,112,520
法人税、住民税及び事業税	549,460	390,385
法人税等調整額	23,010	4,543
法人税等合計	526,449	385,841
当期純利益	789,934	726,678
非支配株主に帰属する当期純利益	50,958	36,162
親会社株主に帰属する当期純利益	738,976	690,516

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	789,934	726,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,764	31,230
土地再評価差額金	17,114	-
その他の包括利益合計	¹ 29,649	¹ 31,230
包括利益	760,285	757,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,326	721,747
非支配株主に係る包括利益	50,958	36,162

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	2,395,776	18,210	3,036,197
当期変動額					
剰余金の配当			73,063		73,063
親会社株主に帰属する当期純利益			738,976		738,976
自己株式の取得				202	202
土地再評価差額金の取崩			31,530		31,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	697,443	202	697,240
当期末残高	635,342	23,289	3,093,219	18,413	3,733,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,342	662,038	712,380	598,448	4,347,026
当期変動額					
剰余金の配当					73,063
親会社株主に帰属する当期純利益					738,976
自己株式の取得					202
土地再評価差額金の取崩					31,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,764	14,415	61,180	37,158	24,021
当期変動額合計	46,764	14,415	61,180	37,158	673,218
当期末残高	3,577	647,622	651,200	635,606	5,020,245

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	3,093,219	18,413	3,733,438
当期変動額					
剰余金の配当			104,367		104,367
親会社株主に帰属する当期純利益			690,516		690,516
自己株式の取得				418	418
土地再評価差額金の取崩			18,024		18,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	604,173	418	603,754
当期末残高	635,342	23,289	3,697,392	18,831	4,337,192

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,577	647,622	651,200	635,606	5,020,245
当期変動額					
剰余金の配当					104,367
親会社株主に帰属する当期純利益					690,516
自己株式の取得					418
土地再評価差額金の取崩					18,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,230	18,024	13,206	22,362	35,569
当期変動額合計	31,230	18,024	13,206	22,362	639,324
当期末残高	34,808	629,598	664,406	657,969	5,659,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,316,384	1,112,520
減価償却費	189,026	191,400
減損損失	220,260	60,423
負ののれん償却額	3,906	3,906
貸倒引当金の増減額（ は減少）	643	1,725
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,475	6,269
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	3,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	745	18,409
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,608	3,016
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,004	1,405
受取利息及び受取配当金	6,179	5,728
支払利息	37,138	35,945
固定資産売却損益（ は益）	1,402	941
投資有価証券売却損益（ は益）	5,758	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	3,000
売上債権の増減額（ は増加）	33,502	50,290
未成工事支出金の増減額（ は増加）	66,855	68,817
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	95,179	73,614
仕入債務の増減額（ は減少）	450,770	1,254,492
未成工事受入金の増減額（ は減少）	644,030	135,797
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,673	116,550
その他の流動負債の増減額（ は減少）	202,385	84,493
その他	12,765	34,760
小計	1,276,300	457,352
利息及び配当金の受取額	6,179	5,583
保険金の受取額	-	7,096
利息の支払額	37,011	35,560
補助金の受取額	10,437	-
法人税等の支払額	341,426	557,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,479	123,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,977	109,386
定期預金の払戻による収入	102,165	104,572
有形固定資産の取得による支出	84,979	400,956
有形固定資産の売却による収入	261,671	1,062
投資有価証券の取得による支出	-	59,584
投資有価証券の売却による収入	9,810	-
関係会社株式の売却による収入	-	4,000
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	21,657	36,473
差入保証金の差入による支出	573	3,153
差入保証金の回収による収入	1,052	1,490
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,006	12,681
その他	963	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,782	448,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	-	205,000
長期借入金の返済による支出	170,984	55,028
社債の発行による収入	-	774,448
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	202	418
リース債務の返済による支出	51,511	69,354
配当金の支払額	73,063	104,367
非支配株主への配当金の支払額	13,800	13,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,562	286,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	738
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	808,700	285,698
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,572	4,909,272
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,909,272	¹ 4,623,573

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数5社

連結子会社名は、「第1[企業の概況]、4[関係会社の状況]」に記載のとおり。

非連結子会社名

渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(有)テクノエースについては、当連結会計年度において保有株式の全部を売却している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社

該当事項なし。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項なし。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(渋谷セントラル商事(株))は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった(有)テクノエースについては、当連結会計年度において保有株式の全部を売却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物 15年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 6年～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、12,456,497千円であり、完成工事原価は、10,351,236千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで

利率 借入金の平均利率)

なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 営業保証金の代用として得意先に差入れているものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	581,032千円	507,855千円
不動産事業支出金	134,743	105,506
材料貯蔵品	23,732	23,295
計	739,509千円	636,657千円

3 その他のたな卸資産に含まれている支払利息は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払利息	392千円	—千円

4 非連結子会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,333千円	4,333千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	—千円	39,117千円
建物・構築物	290,345	256,778
土地	1,521,447	1,495,527
投資有価証券	94,956	128,079
計	1,906,748千円	1,919,504千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	432,160千円	38,968千円
(うち、長期借入金からの振替分)	(32,160)	(38,968)
長期借入金	487,349	623,381
計	919,509千円	662,349千円

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

- (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

- (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

- (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条に規定する差額)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
664,545千円	642,010千円

7 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,844千円	17,137千円

8 期末日満期手形

期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、連結子会社5社の決算日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形	1,000千円	30,712千円
受取手形裏書譲渡高	—	2,989

9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	1,140,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	—千円	—千円

(連結損益計算書関係)

- 1 兼業事業売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	1,136千円	1,825千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工事損失引当金繰入額	1,319千円	19,728千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	142,057千円	145,405千円
従業員給料	486,013	450,778
退職給付費用	38,714	33,831
賞与引当金繰入額	26,076	28,822
役員賞与引当金繰入額	50,000	53,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,900	6,666

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	1,402千円	—千円
車両運搬具	—	1,022

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	—千円	81千円

- 6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	件数	種類	減損損失(千円)
事業用資産 ((株)ナガクラ)	茨城県	1 件	土地	34,771
事業用資産 ((株)スイシン)	茨城県	1 件	建物 構築物 備品	125,468 8,714 4,844
賃貸用資産 (鈴縫工業(株))	茨城県	1 件	土地	40,888
遊休資産 (鈴縫工業(株))	茨城県	2 件	土地	5,572
合計				220,260

事業用資産について、連結子会社である（株）ナガクラのホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約が締結され、譲渡時点での損失発生が見込まれ、また、連結子会社である（株）スイシンのショートステイ事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸用資産及び遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として売却見込額または路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.05%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	件数	種類	減損損失（千円）
賃貸用資産 （鈴縫工業(株)）	茨城県	1 件	土地	25,919
			建物	34,503
合計				60,423

賃貸用資産について、賃貸用資産への用途変更により、収益性が低下する見込みとなったことに伴い上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,518千円	40,379千円
組替調整額	5,758	—
税効果調整前	64,276	40,379
税効果額	17,511	9,148
その他有価証券評価差額金	46,764	31,230
土地再評価差額金		
税効果額	17,114	—
土地再評価差額金	17,114	—
その他の包括利益合計	29,649	31,230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	158	0	—	159
合計	158	0	—	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	73,063	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	104,367	利益剰余金	10.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	159	1	—	161
合計	159	1	—	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,367	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,351	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	5,034,708千円	4,753,823千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	125,435	130,249
現金及び現金同等物	4,909,272千円	4,623,573千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	—千円	332,563千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	—千円	360,060千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における車両(「機械、運搬具及び工具器具備品」)及び太陽光発電事業における太陽光発電パネル(「機械、運搬具及び工具器具備品」)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	20,934千円	23,127千円
1年超	101,522	104,187
計	122,456千円	127,315千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金の調達を目的としている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握し、リスク低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	5,034,708	5,034,708	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	3,142,119 5,445		
(3)投資有価証券	3,136,674 121,151	3,136,674 121,151	— —
(4)長期貸付金 貸倒引当金(2)	43,867 1,954		
	41,912	41,912	—
資産計	8,334,445	8,334,445	—
(1)支払手形・工事未払金等	3,150,790	3,150,790	—
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3)未払法人税等	397,767	397,767	—
(4)長期借入金(3)	577,311	608,976	31,665
(5)リース債務(4)	681,187	734,801	53,614
負債計	6,207,056	6,292,335	85,279

(1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(3)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(4)連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額である。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	4,753,823	4,753,823	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	3,192,409 3,729		
(3)投資有価証券	3,188,680 210,733	3,188,680 210,733	— —
(4)長期貸付金 貸倒引当金(2)	17,393 1,795		
	15,597	15,597	—
資産計	8,168,835	8,168,835	—
(1)支払手形・工事未払金等	1,896,297	1,896,297	—
(2)短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3)未払法人税等	233,197	233,197	—
(4)社債(3)	750,000	748,912	1,087
(5)長期借入金(4)	727,283	736,438	9,155
(6)リース債務(5)	970,985	961,414	9,570
負債計	5,577,764	5,576,261	1,502

- (1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。
(2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。
(3)連結貸借対照表上、流動負債に計上されている社債と固定負債に計上されている社債を合算した金額である。
(4)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。
(5)連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額である。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としている。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)社債、(5)長期借入金、並びに(6)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額は前連結会計年度28,223千円、当連結会計年度37,605千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,034,708	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,142,119	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	—	—	—	—
長期貸付金	2,003	6,193	5,905	29,764
合 計	8,178,831	6,193	5,905	29,764

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,753,823	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,192,409	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	—	—	—	—
長期貸付金	1,388	13,357	1,738	908
合 計	7,947,621	13,357	1,738	908

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	50,024	43,496	35,496	35,496	34,090	378,709
リース債務	51,992	49,175	46,236	44,399	42,988	446,394
合 計	1,502,016	92,671	81,732	79,895	77,078	825,103

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
社債	160,000	160,000	160,000	160,000	110,000	—
長期借入金	56,976	51,384	46,364	43,306	41,376	487,877
リース債務	70,008	67,132	65,751	64,416	64,676	638,999
合 計	1,286,984	278,516	272,115	267,722	216,052	1,126,876

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,195	8,060	18,135
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	26,195	8,060	18,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	94,956	105,301	10,345
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	94,956	105,301	10,345
合計	121,151	113,361	7,789

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28,223千円。非連結子会社株式を含む。)については、市場価格がなく時価を判定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	160,939	113,361	47,578
債券	—	—	—
その他	49,793	49,202	590
小計	210,733	162,564	48,169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	210,733	162,564	48,169

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額37,605千円。非連結子会社株式を含む。)については、市場価格がなく時価を判定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	9,810	5,758	—
合計	9,810	5,758	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

連結子会社のうち2社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、茨城県建設業厚生年金基金は平成28年7月22日付で厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散している。

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、当社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,068千円	8,073千円
退職給付費用	1,004	1,405
退職給付の支払額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	8,073千円	9,479千円

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,004千円 当連結会計年度1,405千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	25,133千円	25,844千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	36,851	33,546
計	61,985千円	59,391千円

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度11,646千円、当連結会計年度3,656千円である。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	20,071,275千円	19,594,390千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,585,071	29,283,683
差引額	10,513,795千円	9,689,292千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 3.9%(平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 3.8%(平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,774,453千円、当連結会計年度1,681,771千円)及び繰越不足金(前連結会計年度8,739,342千円、当連結会計年度8,007,521千円)である。

なお、当社が加入していた茨城県建設業厚生年金基金は平成28年3月4日開催の代議員会において「特例解散申請」の決議を行い、平成28年7月22日付で厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散している。同基金の解散に伴う追加負担額の発生は見込まれていない。

5 その他

従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費) 前連結会計年度15,534千円 当連結会計年度14,551千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,493千円	7,857千円
賞与引当金	27,952	29,786
未払事業税	25,264	14,304
たな卸資産評価損	29,257	30,275
繰越欠損金	94,056	99,370
投資有価証券評価損	1,311	1,311
減価償却費	37,695	48,919
減損損失	110,561	114,041
工事損失引当金	405	6,054
役員退職慰労引当金	34,448	34,862
資産除去債務	21,776	27,596
その他	18,511	16,310
繰延税金資産小計	409,733	430,691
評価性引当額	333,892	362,292
繰延税金資産合計	75,840	68,398
繰延税金負債		
連結子会社の資産及び負債の 評価に全面時価評価法を採用 したことによるもの	193,975	189,801
その他有価証券評価差額金	4,212	13,360
資産除去債務に対応する除去費用	19,446	18,212
その他	—	1,317
繰延税金負債合計	217,633	222,691
繰延税金負債の純額	141,792千円	154,292千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.49	1.72
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.13	0.56
評価性引当額の増減	2.36	2.81
住民税均等割	0.23	0.33
連結子会社の適用税率の差異	2.05	0.61
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	0.47	—
その他	1.33	1.52
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.69%	34.07%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社社員寮の土地及び太陽光発電事業による土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

また、㈱スイシンの介護事業及び太陽光発電事業による土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～50年と見積り、割引率は0.228%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	73,591千円	100,288千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,564	—
時の経過による調整額	1,133	1,195
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	100,288	101,483

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、茨城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、アパート(土地を含む。)及び駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,595千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,815千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,604,991	1,554,597
期中増減	50,393	14,164
期末残高	1,554,597	1,540,432
期末時価	1,812,603	1,909,369

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内容は、減損損失の計上による減少46,460千円である。当連結会計年度の主な内容は、賃貸用資産への用途変更による増加48,559千円と減損損失の計上による減少60,423千円である。

3 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価による相続税評価額に基づいて算定した金額である。

4 前連結会計年度の「土地の再評価に関する法律」第10条に規定する差額 664,545千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、 153,790千円である。当連結会計年度の「土地の再評価に関する法律」第10条に規定する差額 642,010千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、 160,968千円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか2事業を行っている。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「介護事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業
 介護事業 : 短期入所生活介護に関する事業
 太陽光発電事業 : 太陽光発電による売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	17,260,813	376,289	72,785	125,544	224,169	18,059,602	—	18,059,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,001	7,345	—	—	—	51,346	51,346	—
計	17,304,814	383,634	72,785	125,544	224,169	18,110,949	51,346	18,059,602
セグメント利益 又は損失()	1,366,728	90,215	1,832	21,404	79,943	1,517,316	2,684	1,520,001
セグメント資産	6,009,624	2,593,888	—	49,567	1,171,959	9,825,039	4,252,049	14,077,088
その他の項目								
減価償却費	35,465	21,722	14,277	14,394	99,298	185,157	3,868	189,026
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	32,523	16,200	10,641	—	51,180	110,544	—	110,544

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額2,684千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産4,515,105千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退している。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額 (注 2)
売上高							
外部顧客への売上高	14,394,784	401,589	105,319	278,730	15,180,424	—	15,180,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,170	7,345	—	—	11,515	11,515	—
計	14,398,954	408,935	105,319	278,730	15,191,939	11,515	15,180,424
セグメント利益 又は損失()	947,158	142,683	8,841	102,177	1,183,177	3,929	1,187,107
セグメント資産	5,713,885	2,502,647	30,782	1,890,237	10,137,552	4,097,487	14,235,039
その他の項目							
減価償却費	39,274	22,121	—	126,291	187,687	3,712	191,400
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	28,681	30,702	—	719,478	778,861	—	778,861

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額3,929千円は、セグメント間の取引に係る調整額4,916千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 986千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産4,336,058千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退したため、報告セグメントから除いている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
茨城県	2,703,033	建設事業

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
茨城県	3,238,407	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
減損損失	—	40,888	34,771	139,028	—	5,572	220,260

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
減損損失	—	60,423	—	—	—	60,423

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年 4 月 1 日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,153	753	—	—	—	—	3,906
当期末残高	22,074	8,286	—	—	—	—	30,360

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,153	753	—	—	—	3,906
当期末残高	18,920	7,533	—	—	—	26,454

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)城南ビル (注1)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している 建設工事の請負	建設工事の請負 (注2)	49,080	完成工事未収入金	864

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。

(注2) (有)城南ビルとの取引条件は、完成引渡後現金払いである。建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引しており、請負った建築工事の完成工事原価は42,405千円である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	鈴木一良	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接5.58	債務被保証	債務被保証 (注1)	221,883	—	—
役員及びその近親者	鈴木正三	—	—	当社代表取締役専務取締役	(被所有) 直接4.76	債務被保証	債務被保証 (注2) (注3)	22,528	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル (注4)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	土地及び建物の賃借 (注5)	10,440	その他の流動資産	926

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の連結子会社である(株)スイシンの金融機関(株)常陽銀行)からの借入金(平成27年12月31日現在残高15,274千円、最終返済期限 平成32年7月6日と平成27年12月31日現在残高206,609千円 最終返済期限平成45年9月5日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注2) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)東邦銀行)からの借入金(平成27年12月31日現在残高4,448千円、最終返済期限 平成28年4月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注3) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)日本政策金融公庫)からの借入金(平成27年12月31日現在残高18,080千円、最終返済期限 平成29年9月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注4) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注5) 当社の連結子会社である(株)スイシンの介護事業において、同社から居宅介護(通所介護)の土地(955㎡)及び建物(388㎡)を賃借しており、賃借料は一般顧客と同様の条件で取引している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	鈴木一良	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接5.61	債務被保証	債務被保証 (注1)	396,891	—	—
役員及びその近親者	鈴木正三	—	—	当社代表取締役専務取締役	(被所有) 直接4.63	債務被保証	債務被保証 (注2)	8,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル (注3)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	土地及び建物の賃借 (注4)	6,090	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の連結子会社である㈱スイシンの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成28年12月31日現在残高11,938千円、最終返済期限 平成32年7月6日と平成28年12月31日現在残高194,957千円 最終返済期限 平成45年9月5日と平成28年12月31日現在残高14,996千円 最終返済期限 平成31年3月20日と平成28年12月31日現在残高175,000千円 最終返済期限 平成48年3月17日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注2) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱日本政策金融公庫)からの借入金(平成28年12月31日現在残高8,000千円、最終返済期限 平成29年9月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注3) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注4) 当社の連結子会社である㈱スイシンの介護事業において、通所介護事業を閉鎖した平成28年7月まで同社から居宅介護(通所介護)の土地(955㎡)及び建物(388㎡)を賃借しており、賃借料は一般顧客と同様の条件で取引している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	420.12円	479.30円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,020,245	5,659,569
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	635,606	657,969
(うち非支配株主持分(千円))	(635,606)	(657,969)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	4,384,638	5,001,599
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,436	10,435

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	70.80円	66.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	738,976	690,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	738,976	690,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,436	10,436

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債 (株)常陽銀行保証付 (適格機関投資家限定)	平成28. 8 .31	—	450,000 (100,000)	1.01	なし	平成33. 8 .31
〃	第7回無担保社債 (株)東邦銀行保証付 (適格機関投資家限定)	平成29. 2 .27	—	300,000 (60,000)	0.35	なし	平成34. 2 .25
合計	—	—	—	750,000 (160,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	160,000	160,000	110,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,000,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,024	56,976	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	51,992	70,008	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	527,287	670,307	1.6	平成30年1月5日～ 平成48年3月17日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	629,194	900,977	1.2	平成30年1月4日～ 平成45年2月1日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,658,498	2,698,268	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限が平成30年1月5日からとなっているのは、決算日が平成28年12月31日の連結子会社における長期借入金が含まれているためである。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限が平成30年1月4日からとなっているのは、決算日が平成28年12月31日の連結子会社におけるリース債務が含まれているためである。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,384	46,364	43,306	41,376
リース債務	67,132	65,751	64,416	64,676

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,592,403	6,909,281	10,957,032	15,180,424
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	334,050	546,657	895,662	1,112,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	207,916	329,860	557,607	690,516
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.92	31.61	53.43	66.16

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	19.92	11.68	21.82	12.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,959,730	3,729,477
受取手形	-	22,902
完成工事未収入金	2,801,704	2,735,066
売掛金	34,152	3 41,866
販売用不動産	599,146	525,968
未成工事支出金	126,164	73,205
不動産事業支出金	2 134,743	105,506
材料貯蔵品	15,489	13,594
繰延税金資産	61,798	55,347
未収入金	205,983	58,902
その他	50,413	65,455
流動資産合計	7,989,327	7,427,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,512,874	3 1,469,782
減価償却累計額	1,065,177	1,059,920
建物（純額）	447,696	409,861
構築物	558,538	549,228
減価償却累計額	190,081	225,073
構築物（純額）	368,456	324,154
機械及び装置	35,080	275,870
減価償却累計額	14,230	19,490
機械及び装置（純額）	20,849	256,379
車両運搬具	754	754
減価償却累計額	700	716
車両運搬具（純額）	54	37
工具器具・備品	75,220	76,980
減価償却累計額	63,562	66,021
工具器具・備品（純額）	11,657	10,959
土地	3 1,636,105	3 1,639,423
リース資産	790,109	790,109
減価償却累計額	121,395	171,425
リース資産（純額）	668,714	618,683
建設仮勘定	-	16,472
有形固定資産合計	3,153,534	3,275,973
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
無形固定資産合計	6,817	6,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 142,678	3 242,643
関係会社株式	221,766	220,766
長期貸付金	43,867	7,393
関係会社長期貸付金	544,637	544,637
破産更生債権等	384	383
長期前払費用	3,866	17,055
差入保証金	70,185	69,272
その他	5,137	5,180
貸倒引当金	549,925	549,765
投資その他の資産合計	482,597	557,566
固定資産合計	3,642,949	3,840,357
資産合計	11,632,276	11,267,650
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,432,000	-
工事未払金	1 1,288,623	1 1,496,727
短期借入金	3, 5 1,420,508	3, 5 1,020,508
1年内償還予定の社債	-	160,000
リース債務	45,886	45,410
未払金	23,568	31,789
設備関係未払金	-	77,630
未払費用	67,246	65,497
未払法人税等	363,285	204,990
未払消費税等	217,559	176,863
未成工事受入金	1,077,959	1,202,438
預り金	324,963	287,413
賞与引当金	84,639	90,526
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	13,233	14,041
工事損失引当金	1,319	19,728
その他	5,994	6,337
流動負債合計	6,396,788	4,929,902
固定負債		
社債	-	590,000
長期借入金	3 292,392	3 271,884
リース債務	623,982	578,571
繰延税金負債	18,183	26,366
再評価に係る繰延税金負債	325,820	317,925
役員退職慰労引当金	9,600	7,600
債務保証損失引当金	216,900	230,420
資産除去債務	63,829	64,802
その他	11,581	11,459
固定負債合計	1,562,289	2,099,030
負債合計	7,959,077	7,028,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	52,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,530,000	2,130,000
繰越利益剰余金	823,070	761,800
利益剰余金合計	2,405,070	2,957,800
自己株式	18,413	18,831
株主資本合計	3,021,999	3,574,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,577	34,808
土地再評価差額金	647,622	629,598
評価・換算差額等合計	651,200	664,406
純資産合計	3,673,199	4,238,717
負債純資産合計	11,632,276	11,267,650

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	15,706,892	12,793,218
不動産事業等売上高	520,237	536,925
売上高合計	16,227,130	13,330,144
売上原価		
完成工事原価	13,589,987	11,017,879
不動産事業等売上原価	337,355	313,149
売上原価合計	13,927,343	11,331,028
売上総利益		
完成工事総利益	2,116,905	1,775,339
不動産事業等総利益	182,881	223,775
売上総利益合計	2,299,786	1,999,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,777	77,500
従業員給料	366,478	348,549
賞与引当金繰入額	24,591	26,949
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	33,565	31,786
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	400
法定福利費	78,075	67,180
福利厚生費	20,440	24,512
修繕維持費	19,840	10,696
事務用品費	57,266	57,177
通信交通費	31,070	32,016
動力用水光熱費	21,654	19,742
広告宣伝費	11,790	10,870
交際費	15,995	37,324
寄付金	7,465	2,843
地代家賃	18,755	18,275
減価償却費	23,650	29,221
租税公課	43,804	40,425
保険料	6,526	5,814
雑費	73,748	106,436
販売費及び一般管理費合計	956,097	977,725
営業利益	1,343,688	1,021,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 6,870	1 6,004
受取配当金	1 20,072	1 22,531
受取手数料	1 8,536	1 7,740
受取賃貸料	1 6,433	1 7,424
受取保険金	13,912	22,314
その他	1 3,042	1 1,864
営業外収益合計	58,867	67,878
営業外費用		
支払利息	31,206	28,062
社債発行費	-	11,924
貸倒引当金繰入額	10,000	-
支払手数料	7,000	7,000
債務保証損失引当金繰入額	174,578	13,519
その他	257	2,801
営業外費用合計	223,041	63,308
経常利益	1,179,514	1,025,960
特別利益		
投資有価証券売却益	5,758	-
関係会社株式売却益	-	3,000
特別利益合計	5,758	3,000
特別損失		
減損損失	46,460	60,423
特別損失合計	46,460	60,423
税引前当期純利益	1,138,811	968,537
法人税、住民税及び事業税	470,177	331,874
法人税等調整額	23,891	2,409
法人税等合計	446,285	329,464
当期純利益	692,526	639,072

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,358,975	10.0	1,221,519	11.1
労務費		98,813	0.7	123,707	1.1
(うち労務外注費)		(98,813)	(0.7)	(123,707)	(1.1)
外注費		10,607,945	78.1	8,086,872	73.4
経費		1,524,253	11.2	1,585,780	14.4
(うち人件費)		(810,957)	(6.0)	(896,940)	(8.1)
計		13,589,987	100.0	11,017,879	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 不動産事業売上原価					
土地代		55,494	16.5	70,415	22.5
建物代		11,173	3.3	936	0.3
経費		110,595	32.8	94,217	30.1
小計		177,263	52.5	165,568	52.9
2 太陽光発電事業売上原価		139,643	41.4	129,133	41.2
3 緑化事業売上原価		10,869	3.2	5,207	1.7
4 建設関連事業売上原価		9,579	2.8	13,239	4.2
計		337,355	100.0	313,149	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	42,000	1,180,000	532,077	1,754,077	18,210	2,371,209
当期変動額							
剰余金の配当				73,063	73,063		73,063
利益準備金の積立		10,000		10,000	-		-
別途積立金の積立			350,000	350,000	-		-
当期純利益				692,526	692,526		692,526
自己株式の取得						202	202
土地再評価差額金の取崩				31,530	31,530		31,530
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	10,000	350,000	290,992	650,992	202	650,789
当期末残高	635,342	52,000	1,530,000	823,070	2,405,070	18,413	3,021,999

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,342	662,038	712,380	3,083,589
当期変動額				
剰余金の配当				73,063
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				692,526
自己株式の取得				202
土地再評価差額金の取崩				31,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,764	14,415	61,180	61,180
当期変動額合計	46,764	14,415	61,180	589,609
当期末残高	3,577	647,622	651,200	3,673,199

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	52,000	1,530,000	823,070	2,405,070	18,413	3,021,999
当期変動額							
剰余金の配当				104,367	104,367		104,367
利益準備金の積立		14,000		14,000	-		-
別途積立金の積立			600,000	600,000	-		-
当期純利益				639,072	639,072		639,072
自己株式の取得						418	418
土地再評価差額金の取崩				18,024	18,024		18,024
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	14,000	600,000	61,270	552,729	418	552,311
当期末残高	635,342	66,000	2,130,000	761,800	2,957,800	18,831	3,574,310

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,577	647,622	651,200	3,673,199
当期変動額				
剰余金の配当				104,367
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				639,072
自己株式の取得				418
土地再評価差額金の取崩				18,024
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	31,230	18,024	13,206	13,206
当期変動額合計	31,230	18,024	13,206	565,517
当期末残高	34,808	629,598	664,406	4,238,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物 15年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、12,417,823千円であり、完成工事原価は、10,316,276千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで
利率 借入金の平均利率)

なお、当事業年度に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「完成工事未収入金」に含まれていた「売掛金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

なお、前事業年度の「流動資産」の「完成工事未収入金」に含まれている「売掛金」は34,152千円である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工事未払金	145,818千円	159,499千円

- 2 不動産事業支出金に含まれている支払利息は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払利息	392千円	一千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	一千円	33,359千円
建物	290,345	256,778
土地	1,521,447	1,495,527
投資有価証券	94,956	128,079
計	1,906,748千円	1,913,746千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	420,508千円	20,508千円
(うち長期借入金からの振替分)	(20,508)	(20,508)
長期借入金	292,392	271,884
計	712,900千円	292,392千円

- 4 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)スイシン	571,092千円	519,015千円

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載している。

- 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,090,000千円	1,090,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	1,090,000千円	1,090,000千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	一千円	一千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	5,390千円	5,446千円
受取配当金	16,000千円	18,000千円
受取手数料	4,900千円	5,100千円
受取賃貸料	5,239千円	6,240千円
その他	480千円	480千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額221,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額220,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	167,507千円	167,458千円
賞与引当金	25,975	27,782
未払事業税	22,310	11,522
たな卸資産評価損	35,236	35,792
投資有価証券評価損	1,311	1,311
減価償却費	30,286	42,104
減損損失	80,894	86,384
工事損失引当金	405	6,054
債務保証損失引当金	66,067	70,186
役員退職慰労引当金	2,924	2,314
資産除去債務	19,442	19,738
その他有価証券評価差額金	3,151	—
その他	16,494	13,464
繰延税金資産小計	472,008	484,116
評価性引当額	410,210	428,768
繰延税金資産合計	61,798	55,347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,212	13,360
資産除去債務に対応する除去費用	13,971	13,006
繰延税金負債合計	18,183	26,366
繰延税金資産の純額	43,614千円	28,981千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.99	1.44
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.48	0.58
評価性引当額の増加	4.44	2.20
住民税均等割	0.20	0.24
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.18	—
その他	0.69	0.80
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.85%	33.19%

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)めぶきフィナンシャルグループ	287,820	128,079
		暁飯島工業(株)	31,000	32,860
		首都圏新都市鉄道(株)	400	20,000
		(株)J W A Y	500	10,382
		東日本建設業保証(株)	992	477
		茨城県アスファルト合材会館(株)	336	336
		新陽産業(株)	600	300
		(株)水戸カントリークラブ	1	200
		(株)茨城県建設業協会高萩支部会館	9	90
		その他 4 銘柄	100,410	124
小計		422,068	192,849	
計		422,068	192,849	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	先進国債券・茨城栃木関連 株式バランスファンド	49,202	49,793
		小計	49,202	49,793
計			49,202	49,793

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,512,874	27,458	70,550 (34,503)	1,469,782	1,059,920	30,789 (35)	409,861
構築物	558,538	4,656	13,965	549,228	225,073	48,957	324,154
機械及び装置	35,080	240,789	—	275,870	19,490	5,259	256,379
車両運搬具	754	—	—	754	716	16	37
工具器具・備品	75,220	2,755	994	76,980	66,021	3,453	10,959
土地	1,636,105 [973,442]	29,237	25,919 [25,919] (25,919)	1,639,423 [947,523]	—	—	1,639,423
リース資産	790,109	—	—	790,109	171,425	50,030 (3,133)	618,683
建設仮勘定	—	256,208	239,736	16,472	—	—	16,472
有形固定資産計	4,608,682	561,104	351,166 (60,423)	4,818,621	1,542,648	138,507 (3,168)	3,275,973
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	6,817	—	—	6,817
無形固定資産計	—	—	—	6,817	—	—	6,817
長期前払費用	7,491	16,247	—	23,739	6,683	3,058	17,055

(注) 1 「当期増加額」の主なもの、次のとおりである。

太陽光発電設備 機械及び装置 240,789千円

2 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

3 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。

4 「当期償却額」欄の()内は内書で、資産除去債務の減価償却相当である。

5 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	549,925	—	—	160	549,765
賞与引当金	84,639	90,526	84,639	—	90,526
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	—	30,000
完成工事補償引当金	13,233	14,041	13,233	—	14,041
工事損失引当金	1,319	21,759	2,030	1,319	19,728
役員退職慰労引当金	9,600	400	2,400	—	7,600
債務保証損失引当金	216,900	13,519	—	—	230,420

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に過年度個別引当額の現金回収によるものである。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込み額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)平成28年 6 月29日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第69期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)平成28年 6 月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第 1 四半期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)平成28年 8 月12日提出

第70期第 2 四半期(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)平成28年11月14日提出

第70期第 3 四半期(自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)平成29年 2 月14日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年 6 月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月27日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 賀 祐 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴縫工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴縫工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月27日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 賀 祐 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。